

事務事業評価シート

事業番号 5	事務事業名 ささえあいメール見守り事業	所管部課 高齢者支援課
-----------	------------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】	根拠法令等【2】
	高齢者の異変の早期発見及び緊急事態等への速やかかつ適切な対応を促進し、もって高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができることを目的として実施 【根拠法令等：西東京市ささえあいネットワーク事業実施要綱】	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則等 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】 【事業内容】 見守りを希望する高齢者に対し、地域のボランティア（ささえあいメール見守り協力員）が、週1回定期的にメールの送受信による見守りを行うサービス 【実施方法】 ・メールの送受信の状況の確認をNPO法人へ委託 ・送受信が確認できない場合、委託業者が利用者へ連絡し、安否確認を実施。応答がない場合は、市や地域サポート「りんく」へ連絡 ・委託業者は、毎月の送受信状況を市へ報告 <都支出金：高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金>	
事業開始時期【5】 平成26年度	実施形態【6】 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

項目	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (予算額)	単位
事業費(A)【7】	386	386	399	399	千円
内訳					
主要な経費： 事業委託料	386	386	399	399	
その他：					
財源					
内訳					
国庫支出金・都支出金	193	193	199	199	
地方債					
その他 ( )					
一般財源	193	193	200	200	
所要人員(B)【8】	0.00	0.00	0.00	0.00	人
人件費(C)=平均給与×(B)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員報酬等(C)【9】	0	0	0	0	千円
総コスト(D)=(A)+(C)+(C)'	386	386	399	399	千円
単位当たりコスト【10】 (E)=(D)/ ( サービス利用人数 )	77	77	80	—	千円

指標名	令和2年度 (実績値)	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度	単位
①サービス利用人数	5	5	5		人
②					
《指標の説明・数値変化の理由 など》【12】	サービス利用人数は5人と低調に推移している。				
【11】					

事業環境等	市民・関連団体等の意見【13】 (アンケート結果など)	アンケート等未実施	
	他団体のサービス水準との比較【14】 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市では、本サービスと同様のサービスは実施されていない。
	代替・類似サービスの有無【15】	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ボランティアの訪問による見守りサービス(ささえあい訪問サービス)を市で実施しているほか、民間サービスとして、電球の点灯状況の自動検知による有料の見守りやLINEを活用した無料の見守り等様々なサービスがある。

**【一次評価】**

検証項目【16】		判定	判定理由
A	事業の必要性	低い	本サービス開設当初と比較して、メール以外の多様な見守りサービスが多くある。
	実施主体の妥当性	課題有	多様な見守りサービスが普及しているなか、公的なサービスとして実施する必要性が低い。
B	事業(補助)の対象	課題有	メールという限定されたツールを用いたサービスとなり、利用者やボランティアが限定される。
	事業(補助)の内容	課題有	ツールがメールに限定されていることや、やりとりに伴う負担がある。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	高い	利用人数に対し、委託料が高い。
	業務負担	少ない	委託事業であり、見守りもボランティアが行うため、市の負担は少ない。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【17】		評価の判断理由及び現状の課題など【18】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		<p>昨今のICT技術の発展により、メール以外の見守りサービスが増えてきている。今後、一人暮らし高齢者が増加する情勢であり、見守りサービスの需要は高まると思われるが、見守りを行うボランティアの担い手不足が課題である。</p> <p>上記課題を踏まえ、その他の見守りサービスを広く把握し、市民へ情報提供を行うことで、本サービスの代替が可能と考える。</p>	

**【二次評価】**

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	低い	近年においては、類似の無料民間サービス等が存在している。
	実施主体の妥当性	課題有	近年においては、類似の無料民間サービス等が存在している。
B	事業(補助)の対象	課題有	メールという限定されたツールを用いたサービスとなり、利用者やボランティアが限定される。
	事業(補助)の内容	課題有	見守りを行うボランティアの担い手が不足してきている。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	高い	利用人数に対し、委託料が高い。
	業務負担	少ない	委託事業であり、見守りもボランティアが行うため、市の負担は少ない。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【17】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止		<p>本市を含め、全国的には今後、単身高齢者が増加していくと見込まれ、見守りサービスの需要は高まる可能性がある。一方、このような需要増の状況やICT技術の進展に伴い、民間によるサービスも選択肢が増えてきており、行政においてサービス実施をする必要性は低下しつつある。</p> <p>本事業においては見守りを行うボランティアの担い手不足に課題があるとともに、事業コストも利用人数に対して委託料が高い状況にあることから、抜本的見直しを行う必要がある。</p> <p>なお、見直しに当たっては、利用者に対して民間サービス等の利用状況や今後の意向調査等の確認を行い、安心した生活を継続できるよう留意されたい。</p>	

**【外部評価】**

外部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

**【行革本部評価】**

行革本部評価【17】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【18】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【19】	
----------------------	--